

令和元年度 パッケージ研修支援Ⅲ 報告書

校長・准校長サイン	名前
-----------	----

学校名 府立寝屋川高等学校	名前
---------------	----

**1 パッケージ研修支援Ⅲに取り組む目的（きっかけ、ねらい、概要等）**

平成 27 年(2015 年)12 月の中央教育審議会答申「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～」では、新たな知識や技術の活用により社会の進歩や変化のスピードが速まる中、教員の資質・能力向上が課題としてあげられた。これからの時代の教員に求められる資質能力として自律的に学ぶ姿勢を持ち、アクティブ・ラーニング(以下 AL)の視点からの授業改善や ICT の活用等があげられている。学校現場においては、近年の教員の大量退職、大量採用等の影響などで若手教員への知識・技能の伝承を上手く図れないなどの状況により、継続的な研修を充実させていくための環境整備を図るなど、早急な対策が必要である。教員研修に関する改革の具体的な方向性として「教員は学校で育つ」ものであることを確認したうえで、「学校内においては、校長のリーダーシップの下、研修リーダー等を校内に設け、校内研修の実施計画を整備し、組織的・継続的な研修を推進する。」ことが示された。

平成 28 年(2016 年)12 月の中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」では、情報活用能力を構成する資質・能力を、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」の三つの柱に沿って整理した。ここでも学習指導要領等の理念を実現するために必要な方策として、教員の資質・能力の向上が示された。「これからの教員には、学級経営や児童生徒理解等に必要な力に加え、教科等を越えた『カリキュラム・マネジメント』の実現や、『主体的・対話的で深い学び』を実現するための授業改善や教材研究、学習評価の改善・充実などに必要な力等が求められる。」と示され、これらの力をつけるために、教員同士が日常的に学び合う機会の創出や、教科等の枠を越えた校内の研修体制の一層の充実を図り、学校教育目標や育成をめざす資質・能力を踏まえ、「何のために」「どのような改善をしようとしているのか」を教員間で共有しながら、学校組織全体としての指導力の向上を図っていけるようにすることが重要である。

このような社会背景の中、寝屋川高校ではこれまで校内研修の参加率の低さや、年間計画がなく単発研修になりがちであったことなど、組織的・継続的な授業改善に取り組むことができていなかった。教科等の縦割りや学年を越えて、学校全体で授業改善に取り組んでいくことができるよう、学校の組織及び運営についても見直しを図る必要があった。教育内容の質の向上や「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて、まず教科における授業改善を目的とした組織的な取り組みや研修の実施が求められた。教員同士で共に学び合い・高め合う校内研修文化の醸成を図る必要性があった。

## 2 学校教育目標

生徒の自己実現を図るため、生きる力を引き出し育て、一人ひとりの希望する進路を実現

1. 学力を伸ばす～基礎・基本の徹底、その上に成り立つ自分で考え自分の言葉で説明のできる力の育成
2. 21世紀型能力の育成～卒業後すぐの進路だけでなく将来を見据えた社会的・職業的自立に向け、チャレンジ精神を持って進路を切り開く実践的な態度を育成
3. 学校力のパワーアップ

## 3 めざす生徒像

- ・高い教養と豊かな感性を備えた次代のリーダー
- ・未来を切り拓くタフでアクティブな人材
- ・次代を担う個性豊かな人材

## 4 全教科の共通テーマ

### ① 共通テーマ

「思考力育成をめざした主体的で対話的な授業の構築」とした。1年目は英語科を中心とした授業改善の取り組みと、ICTを使うことに主眼をおいた研修等を通じて、思考力や授業力向上について教員同士で共通認識を育むことができた。2年目は、ICTを思考力を育むためのツールとして効果的に組み込み、学校全体の取り組みとしての授業改善を行った。

### ② 共通テーマの設定理由

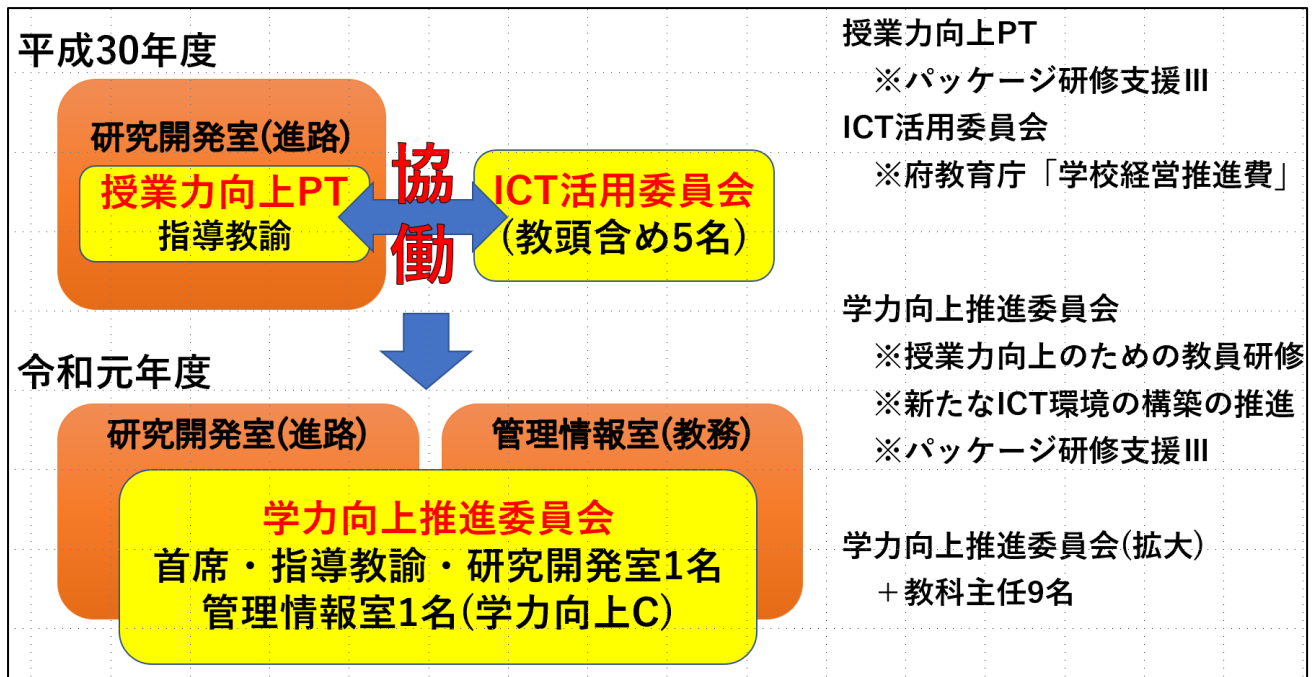
本校では、大学進学をめざす生徒のニーズに対応し、高度で豊富な知識を能率よくインプットしようとする授業が主流である。また、ICTやプリントを活用することが多く授業が速くなりがちである。

例えば、英語の授業では、文法・語彙・構文などの豊富なインプットを与え、それを繰り返し練習することで定着を図ろうとすることが多い。そのため、英語を使って自由に表現したり、英語でやり取りしたりする時間は多くない。

同じように、他教科でも、入試を意識したインプット中心の授業が多く、生徒が主体的に課題解決を行う場面は決して多くない。その結果、自己表現や論理的な文章を書くことがあまり得意でない生徒が多く、入試の面接試験や小論文試験で十分に力を発揮できない生徒もいる。

そのような現状を捉え「思考力を鍛える授業」をテーマに3年前より研究授業や職員研修を行ってきたが、今年度は新しい大学入試への対応ということも意識し、さらなる授業改善に取り組むことにした。

## 5 組織図



平成 29 年度学校経営推進費事業において、ICT を活用した授業の充実を中心に更なる授業改善を進めるために、30 の全HR教室に超短焦点プロジェクタが設置された。ICT を活用したアクティブ・ラーニングの取り組みが計画されこれらの事業に伴って、ICT 活用委員会が組織された。メンバーは5名(教頭・情報主担・プロジェクタ活用得意者2名・プロジェクタ活用不得意者)で構成された。

また授業力向上 PT は首席・指導教諭・教務主任・研究開発室長(進路指導主事)・研究開発室(進路指導部)員で構成され、PT メンバーによる研究や実践、教員研修・公開研究授業の実施、授業評価アンケート分析などが主な取り組みであった。

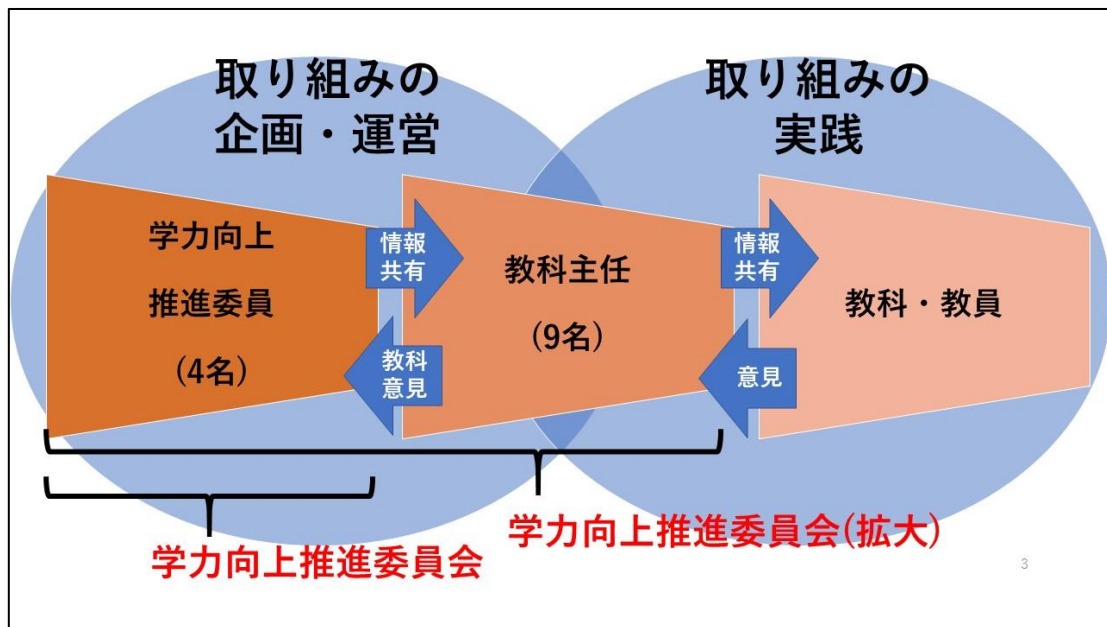
平成 30 年度に ICT 活用委員会と授業力向上 PT が連携し校内研修を実施したことや、組織の目的に「生徒の学力向上」という共通の内容があることなどから、管理職のリーダーシップの下、ICT 活用委員会と授業力向上 PT を統合し新たな組織を立ち上げることとなった。これにより平成 31 年度(令和元年度)より学力向上推進委員会が組織された。本委員会設置の目的は「現代社会を生き抜く力の育成をめざし、寝屋川高校の組織的な授業改善を図る取り組みを継続的に行う。具体的には思考を深める主体的、協調的な学習、その学習により身に付いた力の評価方法を課題にあげ、生徒の学力向上を目的とした教員の授業力向上等に対して継続的支援を行う。」とされた。平成 31 年度に関しては、平成 29 年度学校経営推進費事業(ICT 活用委員会)および平成 30 年度パッケージ研修支援Ⅲ(授業力向上 PT)の取り組みを継続しつつ融合させ、2つの事業の目的を達成することをめざした。

新組織は学力向上推進委員会として指導教諭を委員長に置き、首席、研究開発室員1名、管理情報室員1名、学力向上コーディネータ1名(以下学力向上C)の5名をコアメンバーとした。平成 31 年度(令和元年度)は学力向上Cを管理情報室員が兼務することとなった。

委員会の活動の一つとして、学力向上通信【資料①】を作成し情報発信、共有を行った。令和元年12月末時点で先進校視察報告や、研修報告、授業見学報告など全10号発行した。

メンバー	役割
指導教諭(委員長)	教員の指導力の向上を図るための授業改善等におけるリーダー
首席	管理職との連携、運営委員会や職員会議での報告連絡等
学力向上C	府教育センター指導主事との連携、校内研修のコーディネート、実務主担
研究開発室員	進路指導や生徒の学力向上の観点から、研究開発室との連絡・調整
管理情報室員	シラバスや研修計画などの教務の観点から、管理情報室との連絡・調整

さらに、学力向上推進委員会の下に、各教科主任9名を含めた13名での学力向上推進委員会(拡大)を設置した。各教科主任は教員の意見を吸い上げ、教科としての意見をまとめる。その教科の意見を学力向上推進委員会(拡大)にて提言し企画・運営に携わる。また学力向上推進委員会からの情報や学力向上推進委員会(拡大)で決定した内容等を教科会で他の教員と共有するとともに、学力向上に資する様々な取り組みを実践する。




## 6 学校全体での取組み（実施状況）

平成 30 年度

月	日	校内研究計画	
		教職員全体研修会 等	研究推進委員会 等
4	2	職員会議で周知	
	4		第1回ミーティング ・英語科研究チームの構成メンバー確認 ・研究の方向性確認
	25		第2回ミーティング ・研究主題、研究仮説の検討 ・授業アンケート等必要資料の作成 (5月中旬実施予定) ・校内研究年間計画の作成 ・校内全体研修会の企画
	26	第1回校内研修会（研究計画の説明）	
	27		第3回ミーティング ・第1回研究授業に関して ・第1回研究協議会の持ち方・指導案検討
5	12	第1回研究授業 「コミュニケーション英語Ⅰ」 担当 1年 Y教諭 第1回研究協議	
6	21		第4回ミーティング ・これまでの振り返り（研究成果と課題） ・今後の計画に関して確認
9	6	第1回 ICT 研修会 視聴覚教室にて	
11	12～ 22		授業見学週間
12	12	第2回 ICT 研修会 授業実践発表	
1	10		第5回ミーティング ・指導案確認
2	4	第2回研究授業（府立高校への公開授業も兼ねる）数学、社会、理科、英語 合計4人研究協議	
	12	職員研修会 次年度に向けた準備、次年度の取り組みテーマに関する話し合い	
3	10		研究の全体計画概要、研究チームの構成メンバーの検討、研究主題の確認など

平成 31 年度(令和元年度)

月	日	校内研修計画	
		教職員全体研修会 等	学力向上推進委員会
4	19		第 1 回学力向上推進委員会 年間計画案の作成 5 月 9 日校内研修の打ち合わせ
	22		管理職・府教育センター指導主事等を交えた打ち合わせ会
5	9	5 月 9 日(木)15:50~17:00 校内研修 場所 AV ホール ※学力向上目標達成シートの「教科目標」を設定 第 1 回授業見学月間	
	17		5 月 9 日校内研修 振り返り会
	30		第 2 回学力向上推進委員会 研究授業に向けて
	31		第 2 回学力向上推進委員会(拡大) 研究授業に向けて
6		学力向上目標達成シート「各学年での目標」を設定する。	校内研修の計画と運用チェックリスト作成 ICT 活用スタンダードチェックリスト作成
7			
8	28	「指導案作成からみた授業設計に関する校内研修」	第 3 回学力向上推進委員会 研究授業、指導案作成に向けて
9	上旬		第 3 回学力向上推進委員会(拡大) 研究授業、指導案作成に向けて
	中旬	指導案「素案」作成	
10	中旬	第 1 回指導案検討会(教科会)	
	23	「研究協議に向けた校内研修」 第 2 回指導案検討会(教科会)	第 4 回学力向上推進委員会 研究協議に向けて
11	上旬		第 4 回学力向上推進委員会(拡大) 研究協議に向けて
	14	研究授業 6 教科 2・3 年は 3 時間目で下校 1 年 9 クラスは 4 限実施(うち 6 クラス研究授業) 4 限後下校 5 限の時間(14:15~15:20)研究協議 6 室 放課後 全体会	
	30 まで	11 月中に研究授業を踏まえ学力向上目標達成シートの進捗状況 11 月の記入 ICT 活用スタンダードチェックリスト実施	
12	中旬		第 5 回学力向上推進委員会 研究授業の振り返りと 2 月の公開授業研究に向けて

1		第2回授業見学月間		
	上旬			第5回学力向上推進委員会(拡大) 公開授業研究に向けて
2	5	学校運営協議会メンバーへの授業参観+ 公開研究授業 2年を中心に3クラス程度 【本年度は初任者+1名程度】		
	29 まで	学力向上目標達成シートの「次年度の取 り組みたいこと」の記入		
3	上旬			年間の振り返り 校内研修の計画と運用チェックリスト実施 3月末までに研究冊子を作成する 内容、①年間計画、目的 ②研究授業の指導案つづり ③研究討議の記録 ④学力向上目標達成シート ⑤学力向上通信
	下旬	振り返りと、次年度年間計画の共有		次年度の年間計画案の作成

## 7 校内研修の取組み

### ① 具体的な取組み

2年間のパッケージ研修支援Ⅲの取組みの中で校内研修は全7回行った。平成30年度、学力向上PTとICT活用委員会は連携を図り、第1回全体研修(9月)、第2回自主研修(12月)、第3回全体研修(2月)の3回の研修を行った。

#### (1) 第1回全体研修(平成30年9月)

9月6日(木)15:50~17:00(70分間)本校AVホールにて第1回全体研修を行った。第1回研修は、全教員を対象に行われ、9割を超える教員が参加した。ICT活用研修ではこれまでにない参加率で、木曜日の放課後という普段なら職員会議の時間に実施したことが参加率を高めた。

この研修では、プロジェクタ・タブレット端末およびClassi(クラウドサービス)を所持することに関する、学校・授業内でのICT活用に関わる課題の解消及び、e-ポートフォリオを活用した学びを教育活動に取り入れるなど、寝屋川高校の教育・学習環境の更なる充実をめざした。第1回全体研修(9月)の日程と内容を示す。

時間	内容
15:50~16:00(10分)	挨拶・概要説明(パワーポイント資料)
16:00~16:20(20分) 第1部	e-ポートフォリオ活用事例報告(パワーポイント、フォーラム資料) e-ポートフォリオ実演(Classi)
16:20~16:50(30分) 第2部	ICT活用指導力について、ICT活用の事例報告(グループワーク)
16:50~17:00(10分)	まとめ(アンケート)

研修の第1部のe-ポートフォリオ活用事例報告・実演では、平成30年7月26日(木)民間の教育機関が主催した『「学びを深めるためのポートフォリオ」フォーラム~高等学校におけるポートフォリオの教育的意義とは~』での学びを全教員と共有した。具体的には「真のポートフォリオとは何か、ポートフォリオをどのように活用したらよいか」について考えた。実演ではパナソニック教育財団第41回特別研究指定校である府立東百舌鳥高等学校の実践の報告「ICTを活用したアクティブ・ラーニングの実践と評価~一人一台のタブレット端末によるe-Portfolio活用~」の実例をとり上げた。ICTを活用した新しい教育、授業改革の推進について事例を交えながら、研修に参加した教員はClassiを実際に操作し、ポートフォリオを活用した授業改善について考える機会を設けた。参加した教員からは「Classiについては、何が行えるシステムなのか知らなかったが、今回の研修で理解が深まった。」「担任と担外でClassiの知識や理解に差があった。教員全体で共有し足並みを揃えることができたという点で非常に良かった。」といった意見が見られた。

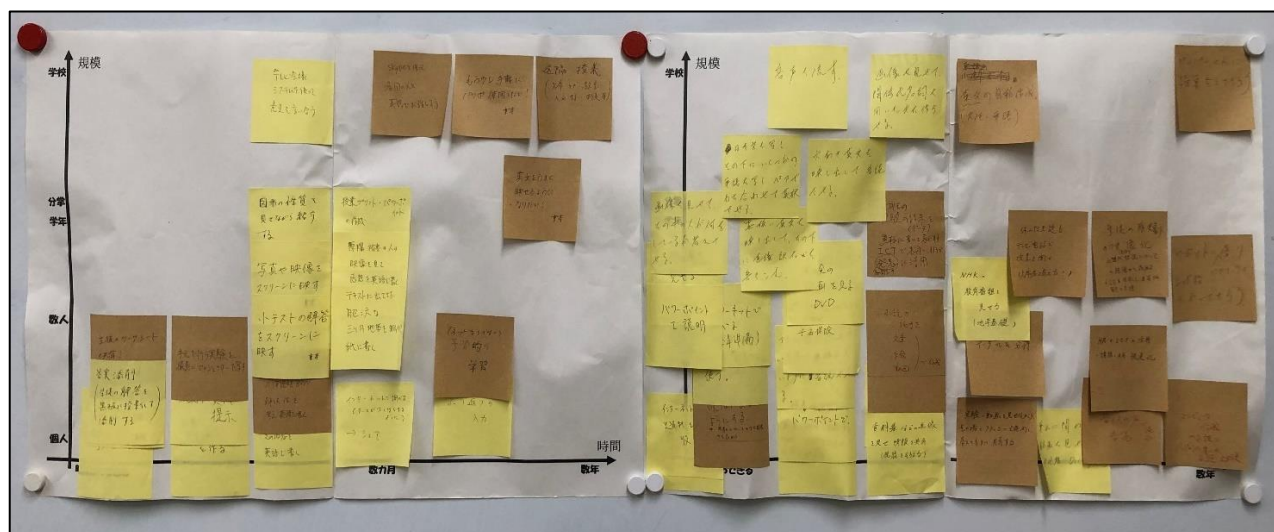
第2部では、ICT活用指導力とはどういうものかを文部科学省の「教員のICT活用指導力調査」をもとに定義し、本校におけるICT活用指導力の現状を共有した。ICT活用はあくまでも思考力を育むためのツールとして位置づけることを意識した。またグループワークを取り入れ、教員が主体的に研修に参加できるよう工夫した。グループワークではICT活用指導力調査をもとに班分けし、ICT活用指導力が各班ともできるだけ均等になるように配慮した。得意者は班のリーダーとなりグループワークを進めた。グル



ープワークでは2種類(黄色と茶色)の付箋を使用し、黄色の付箋には「思考力を育むために、現在行っているICTを活用した授業の取り組み」を書き出し、茶色の付箋には「思考力を育むために、ICTを活用してやってみたいこと」を書き出した。その際、「未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の育成」を目的とした授業を活性化させる6つのポイントを示し、それに基づいて話し合いを行った。

「未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力等の育成」を目的とした授業の活性化のための6つのポイント
ポイント① 多様な解が認められる学習内容
ポイント② 思考表現をさせるための時間の確保
ポイント③ その視点やモデルが提示されている
ポイント④ 資料や道具の量的・質的充実
ポイント⑤ 学習形態の多様化(学び合いの重視)
ポイント⑥ 複線化・多様化

その後、横軸が「時間」縦軸が「組織規模」を示した模造紙に付箋を貼っていった。その後全てのグループの模造紙をホワイトボードに掲示し、全体交流の時間をとった。教員同士が積極的に意見交換する様子が見られた。研修後のアンケートには「思考力というところがむずかしかった。先生方の実践や今後取り組みたいことをたくさん知れて参考になった。」「他教科の先生方と話せて活用の多様な例を聞いた。自分の思いもつかない活用が斬新で刺激を受けた。」といった意見が見られた。思考力というキーワードを始めとして、授業改善を目的に学校全体で学び合う研修のスタートを切ることができた。





## (2) 第2回自主研修(平成30年12月)

第1回全体研修(9月)のアンケートで多かった意見として、「事例報告」や「実践の共有」があげられた。これらの意見を踏まえ、第2回自主研修を企画した。研修の企画運営に関しては、指導教諭(授業力向上PT長)、10年目研修の教員等に働きかけ、授業力向上PTメンバーやICT活用委員会メンバーだけでなく、学校内のさまざまな組織や教員と連携し行った。12月3日(月)13:00~15:00の2時間で実施した。この研修は年度当初に計画していたものではなかったため、自主研修会という名目とした。特に要望の多かった「ICTを活用した授業」、「思考力に重点をおいた授業」の2つのテーマと「紹介したい実践事例」として計3つのテーマを設定した。教員の中から講師を選定することとし、その事例の紹介や意見交換等を行なった。事前アンケートを取り、K教諭(地理・ICT積極活用者)、N教諭(物理・10年目)、T教諭(保健体育・首席)、S教諭(HR・初任者)、T教諭(国語・ICT活用委員)の教職経験年数や教科など多様な立場の先生方を講師に依頼した。研修の時程・内容を以下に示す。

パッケージ研修支援Ⅲのテーマである「思考力を育む授業改善」の趣旨を今回も研修の始めに共有した。「授業改善に関するカリキュラム・マネジメントリーダー研修」で学んだ『この先生の授業(だけ)は信頼できる、この先生の授業を受けられてよかった』ではなく『この学校の授業は信頼できる、この学校の授業を受けられてよかった』この言葉を教員に紹介した。参加した教員の中に、個人ではなくチーム学校として授業改善を進める意識が芽生え始めた。

S先生のアイスブレイク『YES AND』法は府立高校教職コンソーシアムと大阪教育大学との連携事業である教師塾「教師の学び舎」で学んだことのフィードバックで、HRや授業の中で誰にも使えそうなアイデアを学校に還元した。N教諭の『波動』の授業報告では、お手製の教具とプロジェクタ等の視覚支援を取り入れながら、生徒が自ら考え検証し『原理』を深く学んでいくというアクティブ・ラーニングを取り入れた授業の実践報告であった。T教諭の、理型現代文の授業実践の発表では、読解ワークシートに生徒が振り返りコメントを記入させるなどの工夫があり、丁寧な指導とスモールステップの大切さを学ぶことができた。T教諭の授業実践では、YouTubeの『走り幅跳び』の動画を活用し、より遠くへ飛ぶための課題設定を生徒が行い、気づきを促す発問が多くあった。K教諭の発表では、スマホやICTの効果的活用法、特にパワーポイントやデジタル教材の活用方法は具体的で実用的な内容であった。思考力を育成するのに効果的なICT活用であったり、ICT活用と思考力の連関を考えるきっかけになったりと「思考力を育む授業改善」へとつながるものであった。自由参加であったが42名の先生方の参加があった。



時間	内容	概要
13:00～13:10 (10分)	挨拶・概要説明 【K教諭】 (授業見学、授業改善のススメ)	校内の授業見学・授業改善において、重要なポイントを紹介
13:10～13:25 (15分)	S教諭 ※初任者 (初任でもできるアイスブレイク『YES AND』法)	クラス開きや、グループワーク等の導入で使えるアイスブレイクの紹介実践
13:25～13:45 (20分)	N教諭 ※10年目研修 (模型を使った、波の干渉の視覚的アプローチ)	生徒1人につき一つ模型を配付し、視覚的に波の公式の導出、式の意味の理解を図った授業事例
13:45～13:55 (10分)	T教諭 ※ICT活用委員 (理型現代文における、思考力を育む授業の試行)	授業後の振り返りコメントの記入と、それに至るまでの経緯と現状について紹介
13:55～14:00 (5分)	休憩・時間調整	
14:00～14:10 (10分)	T教諭(アクティブ・ラーニング) ※首席 (体育、保健における授業づくり事例)	「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けたYouTubeを活用した授業づくりの紹介
14:10～14:30 (20分)	K教諭 ※ICT積極活用者 (ICT機器【プロジェクタ、パワーポイント、iPhone、PC等】基礎的活用から発展的活用まで)	・現在の授業スタイルに至るまでの経緯、65分間の授業展開の実例 ・実際の教材紹介(パワーポイント、プリント等)
14:30～14:50 (20分)	新学習指導要領についてさらに深く知ろう ～センター新テスト試行問題から～ 【K教諭】	
14:50～15:00 (10分)	まとめ H教諭(指導教諭、授業力向上PT長)	

### (3) 公開研究授業と第3回全体研修(平成31年2月)

2月4日(月)に授業力向上PT主催の公開研究授業、2月12日(火)に学力向上PTとICT活用委員会が協働して開催した全体研修を行った。公開研究授業ではテーマを「主体的、対話的な深い学び」とした。教科は数学(1年)、世界史(1年)、化学基礎(1年)、コミュニケーション英語I(1年)とし校内はもとより、学校運営協議会の委員や他校教員の参加があり、授業者だけでなく見学した人にとっても有益な研究授業になった。授業者は、「初めて正式な形で授業発表を行いこれからの授業作りにつながる経験を得た。」参加者からは「主体的、対話的で深い学びを考える良いきっかけとなった」といった意見が見られた。

全体研修は研究授業を踏まえて、さらに授業改善の取り組み、教員個々の授業改善への意識の高まりにとどまらず、教科における授業改善、教科を横断した学校全体の授業改善を目的として行われた。テーマは「生徒に身につけさせたい力、そのためにできることは何か」とし、「来年度行う学校全体の授業改善へ向けて、めざす方向を明らかにし、具体的に実現できる事を探っていくためのブレインストーミング」を目的とした。内容を表に示す。

内容
①学校教育自己診断の分析 ・・・現状分析と課題共有
②グループワーク、グループからの報告；「生徒に身につけさせたい力は何か」 ・・・「学校経営計画」に基づく、各教科において身につけさせたい力の整理
③グループ討議、グループからの発表；「②の力を身につけさせるためにどうするのか」 ・・・各教科において、その力を身につけさせるためにめざす授業像の共有
④まとめ ・・・府教育センター指導主事より指導助言

研修では、教員個々ではなく教科としての授業改善を意識付けるため、教科ごとに分かれて班分けを行った。各教科内で日頃話すことがない論点について考え、活発な意見交換が行われた。授業時の指導法は各教員によって異なっているが、その指導の根本にある生徒に身につけさせたい力は同じであることが、書き出すことによって見える化された。また、個人の実践も教科の中で共有され、これまで個業性の強かった教科指導において、教科としての授業改善を進める一歩となった。具体的に各教科においてつけた力を議論し、それを教科ごとに整理することができた。すべての教科に共通する要素も多く、思考力を育み、深い学びを促すために必要な要素が整理できた。

教科	生徒に身につけさせたい力	身につけさせるためので
国語	自分で考えたことを表現する力	書く機会を多く設ける、読むことの動機づけを考える
英語	読解力、自分で考える力、伝える力	自分で考える課題を与える(新聞やHOTな話題)、題材の背景知識などを調べさせる
理科	本質を見抜く力	解のない実験などに取り組み「仮説-検証-結論」のプロセスを体験させる
地歴公民	論理的思考力、連想する力、普遍的価値を追求する力、発言する力	「学びのモデル」を提示し、「深める楽しさ」を体験させる。後に自分たちでテーマを出し深めさせる
数学	想像する力、粘り強く学習を続ける力、見通しを立てて行動する力	数学を楽しめる授業づくり、驚きと発見がある授業を行う
芸術・保体 家庭・情報	社会の中で生きていく力	グループワークなどで協調性を身につけさせ、校外のさまざまな活動に参加させる

平成31年度(令和元年度)に入り、組織再編がなされ学力向上推進委員会として第4回全体研修(5月)、第5回校内研修【授業設計】(8月)、第6回校内研修【研究協議】(10月)、第7回全体研修【研究授業・研究協議・全体会】(11月)の4回の研修を行った。

#### (4) 第4回全体研修(令和元年5月)

学力向上推進委員会は、5月8日(木)に第4回全体研修(5月)を行った。第4回の研修は年間行事予定に組み込んだ研修で全教員を対象に行われた。司会進行は学力向上推進委員の研究開発室員【N教諭】とし、特定の教員に役割が集中しないように配慮した。新年度になり教員の異動もあるため、この研修では今後の寝屋川高校の授業力向上への取り組みについて再度確認するとともに、平成30年度の第3回研修でまとめた「各教科の身につけさせたい力」と本校の「学校目標」「学習の到達目標」を踏まえ教科ごとに分かれ教科目標を作成し共有した。その内容を「学力向上目標達成シート【資料②】」の「教科目標」に記入し、今後の各教科における授業改善の指標とした。学力向上目標達成シートは西寝屋川高校の授業改善の取組み(パッケージ研修支援の報告書等)を参考に作成した。研修後には「学力向上目標達成シート」の教科目標をもとに学年の教科目標を作成した。研修の時程・内容を以下に示す。

研修の初めに、学校長が授業改善の必要性をビジョンの中で示した後、K教諭が先進校の視察報告を行い、ICTを活用した授業改善の事例を共有した。またH指導教諭が、英語科におけるCan Do Listを用いた計画的な授業計画や「指導と評価の一体化」について、自身の授業実践を基にして発表を行った。

時間	内容	担当者
15:50～15:55	はじめに	学校長
15:50～16:00	先進校視察報告(府立東百舌鳥高等学校)	学力向上C【K教諭】
16:00～16:15	講義 ①「英語科 Can Do List」について ②「指導と評価の一体化」について	学力向上推進委員長 【H指導教諭】
16:15～16:55	学力向上目標達成シートの「教科目標」作成	学力向上推進委員【N教諭】 各教科主任
16:55～17:00	おわりに、指導助言	府教育センター指導主事
研修後	学力向上目標達成シートの「各学年の教科目標」作成	各教科主任

研修の後半には、教科ごとに分かれて、昨年度に作成した「本校の生徒に身につけさせたい力」をさらに各教科の目標に落とし込んで、具体的な目標を作成した。「協働的に学ぶ力」、「基礎学力をしっかりと定着させる」等の教科に共通する様々なキーワードが確認された。今後は各教科が設定した具体的な目標の下、実践を行い11月の研究授業・研究協議を通して、実践の成果や課題の共有を行うことも確認された。

国語科ではホワイトボードを用いて、各教員から出た意見を見える化し論点を整理していた。どの教科主任も主体的に活動しリーダーシップを発揮しながら、教員の意見を集約していた。全ての教科で授業中の生徒の姿を具体的にイメージしながら「教科目標」を設定している様子が見られた。この研修後に設定した「教科目標」をもとに「学年の教科目標」の設定へと進んでいくことになる。継続的に授業改善の話し合いが持たれ、学び合う風土が醸成されるよう、研修の中だけの議論で終わらないよう教科主任がリーダーシップを発揮しながら、教科会などを活用することとなった。



研修後のアンケート結果【n=48】、今後の授業力向上への取り組みについて93.8%【n=45】の教員が理解できたと答えた。このアンケートでも昨年と同様「事例報告」や「実践の共有」を望む声が多かった。「授業実践を紹介してもらえるか」といった質問項目では、実践を発表しても良いという教員が昨年度と比べ増えた。件数は十分とは言えないが着実に取り組みの成果が表れていると言える。

授業実践を紹介してもらえるか	本年度 件数	昨年度 件数
思考力に重点をあてた授業実践があります。	3	2
ICTを活用した授業実践があります。	5	3
その他、紹介したい実践事例があります。	3	1

令和元年 5月      平成 30年 10月

#### (5) 授業見学月間・授業観察シート

授業見学は平成 20 年(2008 年)に校長主導による、授業見学週間として始まった。当初から参加率は低かった。授業見学週間に授業見学をしない理由について、学力向上推進委員会が聞き取りを行ったところ、「期間が短すぎる(ので行けない)」、「他人の授業を見る視点がわからない(ので興味がわかず行かない)」といった意見が多数あった。参加率の低さを改善するために、期間を約 1 カ月と延長した。さらに、授業見学の視点を整理するために「授業観察シート【資料③-1】」を作成した。これは、大阪府教育センター附属高校の授業観察シート([http://wwwc.osaka-c.ed.jp/category/forteacher/development/furitsu\\_koukou\\_top.html](http://wwwc.osaka-c.ed.jp/category/forteacher/development/furitsu_koukou_top.html))を参考に、学力向上推進委員で寝屋川高校の実情に合わせて作成した。この「授業観察シート」と「学力向上目標達成シート」を授業見学の視点として示した。これによって 76 件の授業見学があり、活性化している様子が見られたが、5 教科への見学は活発になったものの芸術・情報・家庭への授業見学は 0 件と教科のアンバランスさも目立った。また、見学のあった授業のほとんどが若手(教員経験 10 年未満)の授業であった。今回参加が少なかった教科にも見学に行くような、中堅・ベテランの授業にも抵抗感なく見学に行けるような工夫が必要であると感じた。

各教科への授業見学の件数

国語	14 件	数学	13 件
英語	20 件	保健体育	1 件
理科	7 件	芸術・情報・家庭	0 件
地歴公民	21 件		

#### (6) 第 5 回校内研修【授業設計】(令和元年 8 月)

5 月の全体研修の後、第 2 回学力向上推進委員会(拡大)において教科主任より「授業者の中には 11 月の研究授業に向けて、思考力や主体性を育む授業をどのように設計していけばよいかわからない、不安がある教員がいる」「指導と評価の一体化は理解できたが、具体的な評価方法がわからないと言っている教員がいる」などの意見が出された。研究授業者のニーズを満たすため、学力向上推進委員会と指導主事で検討した結果、「指導案作成からみた授業設計に関する校内研修」を行うこととした。この研修の目的は「各教科で付きたい力を確認したうえで、授業設計(授業の内容、構成、指導と評価の一体化)について考える。」とした。この研修は、年間計画に含まれていない計画であったため、対象を、研究授業を行う 6 名とその 6 教科の教科主任(国語・数学・英語・理科・地歴公民・保健体育)との 12 名とした。対象にならなかった教員に対しては、学力向上通信で研修の内容を伝達した。講師は府教育センター指導主事とした。前半の 30 分は「授業計画とその評価」という内容で講義を行った。講義では、授業設計をする中

で、前提となる生徒観や教材観について触れ、指導と評価の一体化の一つの具体的な事例として「生徒の変容に着目する」ことが重要であるといった視点が示された。後半は、教科主任と授業者がペアになり、ワーク形式で授業設計の元となる生徒観や目標を確認した。その内容を後半のペアワークにより一層深めることができた。後日提出された学習指導案には思考力を育むための発問計画や資料を比較してグループで考えさせる授業展開などが見られ、研修の成果が見られた。授業者からは「指導案を作る作業を改めて行うことが、普段の授業や生徒に付けさせたい力とその方法を見直すきっかけになり、いい機会になった。」という意見があった。



この研修の後、約2カ月間の指導案作成の期間に入った。指導案の作成においては「生徒の変容に着目する」をキーワードに、授業者個人ではなく教科として思考力を育むためにどうするかを検討しながら作成することとした。教科主任のリーダーシップの下2回の指導案検討会が開催され、教科会議等の時間を使い計画的に検討会が開催された。どの教科も各回30～60分ほどの時間をかけ、深く検討がなされていた。第一回の指導案検討会后、出された意見を踏まえて修正し、学習指導案と検討会の記録を指導主事に提出した。後日、指導主事から指導案と検討会についてフィードバックがあった。二回目の検討会ではフィードバックを踏まえ、教科でより具体的に授業を作り上げていった。教科会等の時間に行ったため教員の参加率は高かったが、研修の趣旨を全ての教員に対して十分に周知できていなかったため、授業で使う教具教材や、指導方法の議論に終始される場面も見られた。周知の徹底が課題として残った。

#### (7) 第6回校内研修【研究協議】(令和元年10月)

第5回校内研修【授業設計】(8月)と同様に、5月の全体研修の後、第2回学力向上推進委員会(拡大)において教科主任より「教科や学校全体で行う研究協議の方法がわからない」との意見が出された。これまでの研究授業では、授業後に授業者が見学者からコメントをもらうことが一般的に行われていた。そのため教員のほとんどが、研究授業後に多くの教員で授業を振り返る「研究協議」を経験したことがなかったことが分かった。この意見についても学力向上推進委員会と指導主事で検討した結果、「研究協議に向けた校内研修」を実施することとなった。「研究協議の場」が授業者と参加者にとって有意義で学びの多いものになり、効果的な研究協議の留意点、研究協議進行の例などについて学ぶことを目的とした。この研修も、年間計画に含まれていない計画であったため、対象を、研究授業を行う6名とその6教科の教科主任(国語・数学・英語・理科・地歴公民・保健体育)との12名とした。その他の教員については自由参加



としたところ1名の教員の参加があった。他の教員については、学力向上通信で研修の内容を伝達した。講師は府教育センター指導主事とした。当日は前半30分で研究協議の場での注意点や方法論を学んだ。研究協議では研究テーマや、各授業者が設定した、その授業のテーマ(チャレンジ)をしっかりと示し、議論の内容がぶれないようにすることが大切であることが触れられた。研修後には教科主任と授業者が、研究授業において授業のテーマ(チャレンジしたいこと)を言語化し確認した。研究協議の論点が定まるよう、その内容を学力向上通信で教員に共有した。各教科の授業テーマ(チャレンジ)を表に示す。さらに指導主事からは、具体的な3種類の研究協議の方法が示された。後半30分では具体例を踏まえ、より良い研究協議の方法について議論した。その議論を踏まえて学力向上推進委員会で練り直した後、研究協議の流れを全体で共有・確認した。

教科	授業名	授業のテーマ(チャレンジ)
外国語	コミュ英	生徒に考えさせるだけでなく、なぜその解答を導き出したのか問う
理科	化学基礎	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最低限の説明から、グループで協議し、正確に実験を行う力を身につける</li> <li>・得られた結果から、必要なデータを求める手順を自ら考える</li> </ul>
地歴公民	現代社会	「生徒が、グループワークなどを通して思考を深め、答えのない問いに対して自ら意見をもつ」ことができるような授業設計と展開
数学	数学ⅡA	言語活動を通して思考力を高める
保健体育	男子体育	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループワーク</li> <li>・教師側から全てを伝えずにヒントを与えて考えさせる</li> <li>・生徒が意欲的に活動する様子</li> </ul>
国語	国語B	<p>「脱・受け身の古文学習」</p> <p>生徒がペアになって現代語訳に取り組む、また現代語での要約も行い、主体的に古文を読むことに生徒がチャレンジする</p>



(8) 第7回全体研修【研究授業・研究協議・全体会】(令和元年11月)【資料④実施要項】【資料⑤学習指導案】

生徒の学力向上をめざし、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業研究や観点別学習評価の推進、カリキュラム・マネジメントの確立など学校全体の授業力向上に向け組織的な授業改善の取り組みを進める中で、本年度の最大の取り組みとして、研究授業・研究協議・全体会を実施した。今回の全体

研修会は授業改善の取り組みの重要な局面である。研究授業・研究協議・全体会は以下の時程で行った。

13:00～14:05	(4限目 65分)	研究授業
14:15～15:00	(45分)	研究協議
15:30～15:50	(20分)	全体会

研究授業は、13:00～14:05(4限目)の65分間で行った。全教員が研究授業に参加できる環境を整えるため、2・3年は3時間目(午前授業)で原則下校とした。1年生9クラスは4限目を実施し、研究授業に充てた。その際に研究授業は6クラス(国・数・英・理・社・体)で、残り3クラスは出来るだけ非常勤講師の授業とした。参観者は6授業の中から、自身の興味関心をもとに授業を一つ選び65分間の授業観察を行い、観察した授業の研究協議に参加する。研究授業では授業観察シート(研究授業用)【資料③-2】を作成した。観察すべきポイントは「生徒の変容」とし、教員のどのような働きかけで、どのように生徒が変わったのか、どのような答えを導いたのか、どのような反応を示したのかといった、生徒の事実を観察し、記録をお願いした。養護教諭は研究授業、研究討議に不参加とし、生徒の自主活動の対応等を行うこととした。次に、授業者を示す。研究授業者は授業力向上の目的に合った教員を各教科会で選定してもらった。研究授業を第一学年の授業と設定したため、1年生の担任が多く選ばれた。次に授業クラス、授業名、場所、見学者数について示す。

教科	授業内容	名前	教員歴	寝屋川高校歴	学年
国語	能登殿最期	T教諭	8年目	2年目(2校目)	1年担任
数学	整数の性質	M教諭	6年目	2年目(2校目)	1年担任
英語	Vertical Farming	I教諭	12年目	2年目(3校目)	1年担任
理科	酸と塩基	S教諭	2年目	2年目(初任校)	1年担任
地歴公民	世論形成と政治参加	O教諭	7年目	7年目(初任校)	1年担任
保健体育	バレーボール	Y教諭	11年目	4年目(2校目)	3年担任

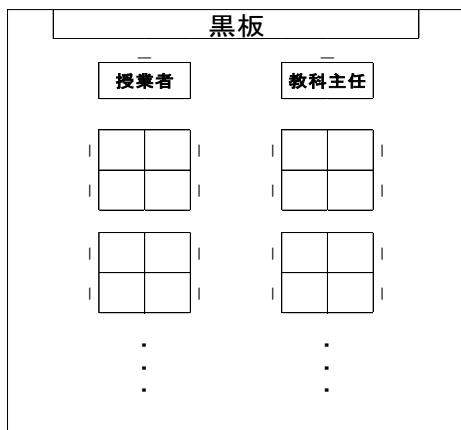
クラス	1-1	1-2	1-3	1-5	1-7	1-8	1-9
授業者	I教諭	S教諭	O教諭	M教諭	Y教諭・H教諭		T教諭
授業名	<b>コミュ英</b>	<b>化学基礎</b>	<b>現代社会</b>	<b>数学ⅡA</b>	<b>男子体育・女子体育</b>		<b>国語B</b>
授業場所	1-1教室	化学実験室	1-3教室	西特別教室	体育館		1-9教室
研究協議	1-1教室	1-2教室	1-3教室	西特別教室	3-10教室		1-9教室
見学者数	12名	7名	10名	8名	4名		11名

※1-4 書道【書道教室】と1-6 生物基礎【1-6教室】は非常勤講師

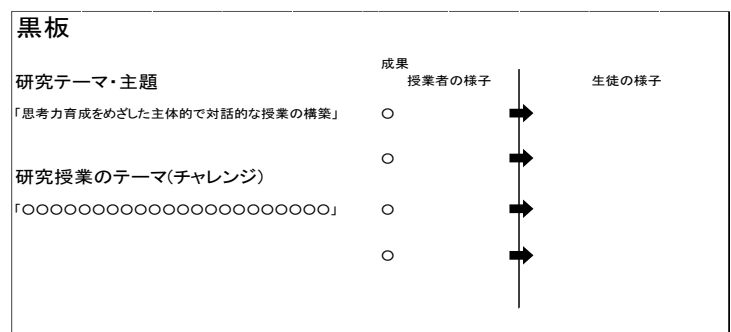
研究授業の後、研究協議を14:15～15:00(45分間)で行った。第6回校内研修【研究協議】(10月)を踏まえ研究協議の実施要項を作成した。研究協議は見学者が3人から4人の班に分かれて、ワーク形式で行った。教室レイアウトと黒板のイメージ図を示し、その図をもとに研究協議を行った。初めに授業者より研究授業でのテーマの説明と授業を振り返って補足説明を行った。次に、グループ(1グループ4名ま

で)授業の様子について情報共有を行った。準備したワークシートに授業者の働きかけとその時の生徒の活動の様子を、授業観察シートの記録をもとに書き出した(10分)。その後、その授業から見えた良かったところや生徒の変容を整理し(10分)、授業者の働きかけとその時の生徒の活動からわかることを整理した。教科主任・授業者は適宜、グループの議論に参加した。その後、各グループから発表を行い(15分)教科主任は黒板に意見等を記録し集約し、さらに議論を深めた。最後に教科主任が全体の意見をふまえ、今後の授業の方向性(今後活かせるもの)を示した。その内容は、研究協議後の全体会の場で発表した。

(I)授業者より(5分)	本日の研究授業についての感想、補足説明等
(II)グループ協議(20分)	グループ(1グループ4名)で授業の様子について情報共有 ワークシートに観察記録の書き出し、成果(良かったところ)の整理 教科主任・授業者は適宜、グループの議論に参加
(III)発表・共有(15分)	成果(良かったところ)の発表・集約 教科主任は黒板に意見等を記録
(IV)まとめ(5分)	教科主任が全体の意見をふまえ、今後の授業の方向性(今後活かせるもの)を示す 教科主任は、全体会の場で発表



研究協議 教室レイアウト



研究協議 黒板イメージ図

全体会では、司会進行を学力向上推進委員のN教諭が行った。各室の協議のまとめ発表(2分×6教科)を教科主任が行い、協議で出た意見、成果、今後の授業の方向性(今後活かせるもの)を発表した。その後、これまでの研修の流れを踏まえて、指導主事から2つの内容、①研修全体としてフィードバック・指導助言。②今後、寝屋川高校で授業実践研究を継続して取り組むことについて指導助言があった。

今回「思考力」をテーマに研究授業を行い、「思考力」を育む授業とはどのようなものなのか、どのような工夫やはたらきかけが、生徒の「主体的・対話的で深い学び」を引き出すことができるのか等について、各教科の研究協議で活発に議論された。「なぜの問いかけを大切にする」「自分たちでやってみる」「教員は待つ」「フォーマットを提示」「適切な分量の資料」など、教科を問わず使える具体的なヒントも出た。これらを全教員が取り組むことによって「〇〇先生の授業を受けたい」ではなく、「寝屋川高校の授業を

受けたい、受けられて良かった」という、点ではなく面としての授業改善につなげていく。

## ② 取組みの検証

### (1) 組織的な授業改善に向けて

#### 【平成 30 年度】

1 回目の教員の ICT 活用指導力向上に重点を置いた研修から、2 回目・3 回目の研修では、ICT 活用のみならず授業力向上や生徒の思考力などの内容を含めることができ、その内容について教員が学び合うことができた。3 回の研修の企画・運営において、学力向上 PT の指導教諭をはじめ様々な立場の教員が関わってくれたことは意義のあることであった。3 回の研修を通じて組織として研修等により授業改善を行う機運が高まったといえる。研修では初任者、10 年目研修者、首席、ICT 積極活用者、ICT 非積極活用者の実践発表は実践的であり、参加者の満足度は高かった。教員が一番求めているのは、自分の授業に取り入れることのできる様々な実践・具体例であり、3 回の研修を通して共有できたことは参加者にとって有意義なことであった。発表者にとっても自己を振り返ることによって学ぶ機会になった。ICT 活用と思考力の連関を考えることや、教科としての授業改善に対する個々の教員の意識が高まったと言える。校内研修文化を醸成しパッケージ研修支援がなくとも、教員がお互いに学び合い高め合える集団になり、授業改善の取り組みが本格化することが理想である。そのためには次年度に向けて早い時期から教科としての授業改善に対する実践を促していかなければならない。これまでの研修のように様々な立場の人が関わることにとどまらず、各教科主任を中心として、授業改善のための組織を発足し、研修の時期、研修のテーマ設定に関してさらに計画的・組織的に進めていく必要性があった。

#### 【令和元年度】

今年度の取り組みを評価するために、寝屋川高校版の「校内研修の計画と運用-チェックリスト」【資料⑥】を作成した。このチェックリストは大阪教育大学大学院 木原俊行 教授の「校内研修の計画と運用-チェックリスト」を参考に、寝屋川高校の実情とめざす研修体制像を考えながら、学力向上推進委員会で完成させた。チェックリストは全 27 項目で「計画【Plan】」「実践【Do】」「診断・改善【Check・Action】」の PDCA サイクルを意識したつくりとなっている。本年度は、このチェックリストを満たすよう学力向上推進委員会で計画と運営を進めてきた。11 月の全体研修の後、全 27 項目中の「計画【Plan】」「実践【Do】」の 22 項目について、今回の研修に深くかかわった学力向上推進委員会委員や、研究授業者、教科主任、計 15 名に対して 1 年間の研修の計画と運営のチェックを行った。チェックの結果を示す。「診断・改善【Check・Action】」に関するチェックは 3 月に実施し、次年度に向けてチェック率の低かった項目について重点的に取り組む。

ここではチェック率が低い 4 項目に目を向ける。まず 1 点目の「授業アンケートや学力調査等を参考に生徒の実態を踏まえたテーマ設定をしていたか」については、授業評価アンケートや学校教育自己診断を活用することはもちろん、民間の学力調査や生活実態調査なども取り入れる必要がある。さらに授業づくりに資する診断的評価を取り入れることが考えられる。また各教科の授業等における寝屋川高校のスタンダードを策定し、どの程度実施されているかを調査する。寝屋川高校では今年度授業の中に「めあて、生徒の活動場面、振り返り」の流れを取り入れた。これを一つの授業スタンダードとし評価すればよいのではないかと考える。2 点目 3 点目の「校内研修の文化の醸成を図り、継続的・安定的に運用されるよう中期計画を立てたか」と「前年度末(または年度当初)までに年間計画の作成を行ったか」において、

年間計画の早期作成、中期計画の作成と周知徹底、そしてそのコンセンサスを得ることの大切さが表れている。今年度は年度当初に年間計画を会議等で周知したものの、年度途中の計画の修正によって2つの研修(第5回校内研修【授業設計】(8月)と第6回校内研修【研究協議】(10月))が年間計画に追加されたこと、本年度のみの年間計画しか教員に示すことができておらず、中期計画が示されていないなかったことの2点が原因である。

[表] 校内研修の計画と運用チェックリスト「計画【Plan】」「実践【Do】」22項目

		チェック数	チェック率	
計画	テーマ設定	学習指導要領にそった、今日的な課題に迫る研修テーマになっていたか	15	100
		めざす学校像や学校の実情(これまでの実践や課題等)を踏まえたテーマ設定になっていたか	13	86.7
		教師たちの、教科の専門性と指導法などの多様性を活かせるテーマ設定になっていたか	9	60
		授業アンケートや学力調査等を参考に生徒の実態を踏まえたテーマ設定をしていたか	7	46.7
	組織編成	テーマ設定を踏まえ、各教科や分掌・学年をつなぎ学校全体で協働できるような編成であったか	10	66.7
		組織のメンバーの役割分担は明確で、適切であったか	9	60
		前年度末(または年度当初)までに年間計画の作成を行ったか	7	46.7
	スケジュール	校内研修の日程や実施内容などを年度初めに周知されていたか	12	80
		教員の指導力の向上が促進されるよう多様な研修の場・内容・テーマが準備されていたか	12	80
		校内研修の成果を総括する場(公開研究会発表会など)、物(研究紀要など)を構想していたか	11	73.3
		研修を充実させるための外部評価システム(指導主事や研究者の招聘等)を導入していたか	10	66.7
		年度の途中に授業アンケートや学力調査等を実施し、その分析結果を校内研修に還元していたか	8	53.3
		校内研修の文化の醸成を図り、継続的・安定的に運用されるよう中期計画を立てたか	7	46.7
		実践	準備	全教員が参加できるような、日時や場所であったか
準備	研修資料やワーク等で使う備品等が不足なく準備されていたか	15	100	
	当日の役割分担が適切で、計画通り研修が実施されたか	13	86.7	
	研究授業とは同じ視点・観点で授業を観察するためのポイントが整理された指導案や観察シート等が作成されていたか	10	66.7	
	理論的検討	経験則のみに基づいた研修ではなく、学習モデルや学習方略の内容等を踏まえた研修になっていたか	12	80
理論的検討	講義型みの研修ではなく、グループ協議や発表等により理解が深められるような工夫がなされていたか	15	100	
	自身のこれまでの実践を振り返る契機となるような研修となっていたか	13	86.7	
	情報の共有	すぐれた実践を行っている学校等を訪問し、得た実践資料やアイデアを共有する仕組みがあったか	8	53.3
情報の共有	すぐれた実践を行っている教員の取り組みに着目し、学校内で共有する仕組みを設けていたか	12	80	

※            は、チェック率が低い項目

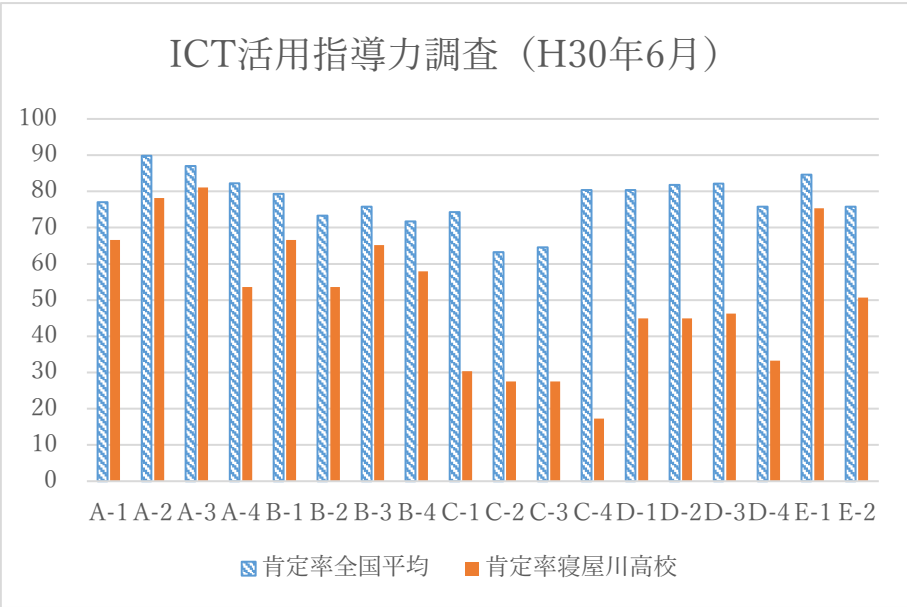
4点目の「優れた実践を行っている学校等を訪問し、得た実践資料やアイデアを共有する仕組みがあったか」については、チェック率が50%を越えているものの学力向上推進委員会を中心とする今回の研修に深く関わったメンバーを対象とした結果としては高いとは言いがたい。2年間の取り組みの中で3校を訪問し、その情報を全体で共有した。1校目は府立河南高等学校である(平成31年2月)。河南高等学校は寝屋川高校と同じように学校経営推進費事業でHR教室にプロジェクタが設置され、授業改善の取り組みの3年目を迎えていた。河南高等学校の研修体制や研究授業の方法論などを職員会議等で報告した。

2校目は府立東百舌鳥高等学校である(平成31年4月)。東百舌鳥高等学校は日本教育工学協会(JAET)の学校情報化優良校に認定されており、ICTを活用した授業改善に取り組んで6年目になる。東百舌鳥高等学校のICT環境や授業における東百舌鳥スタンダードなどを学力向上通信で教員に発信した。3校目は立命館中学校・高等学校である(令和元年6月)。公開授業研究会に参加し、学校を挙げた研究授業・研究協議の取り組みについて情報を得た。これを学力向上推進委員と研究授業を行う6名とその6教科の教科主任(国語・数学・英語・理科・地歴公民・保健体育)の12名、計15名に対して共有した。このような先進校の実践を共有することは「学び合い高め合う教員集団づくり」には欠かせない。この項目のチェック率が低かった原因として、教員への会議等での報告や、情報発信でとどまったことが挙げられる。その内容を研修や実践の中に取り入れるように配慮すべきであった。また情報共有が受け身の状態で行われたこともあげられる。先進校視察等は寝屋川高校の目的にあった視察校や教員を組織として選び、特定の教員だけでなく複数の教員によって行われるべきであった。

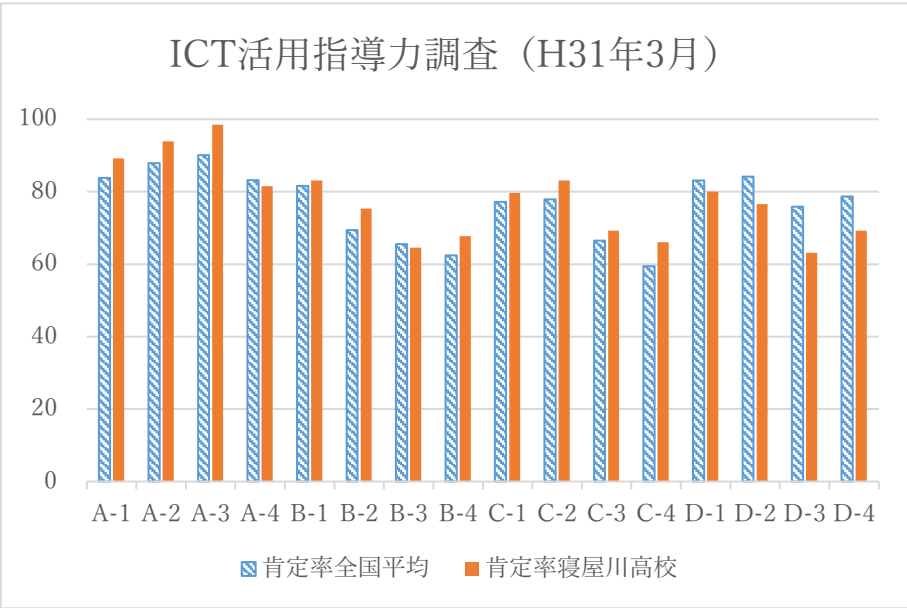
寝屋川高校では、探究活動やアクティブ・ラーニング等の授業改善の取り組みに力を入れている先進校として、岐阜県立可児高等学校へ視察に行くこととなった(令和2年1月31日)。この視察においては学力向上推進委員会メンバーで複数の学校から寝屋川高校の実情(学力実態・教育課程等)に合わせた学校を選定し、2名で伺うこととなった。また、可児高等学校についての情報を視察前に教員に共有することによって、意識付けを行い、事後報告のみとならないように配慮した。

## (2) 教員のICT活用指導力

文部科学省の「教員のICT活用指導力のチェックリスト(中学校・高等学校版)」を用いて平成30年6月に教員のICT活用指導力を調査した。このチェックリストでは、A-1からE-2の18項目について4段階(4わりにできる、3ややできる、2あまりできない、1ほとんどできない)でチェックする。肯定率(「わりにできる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合)が全ての項目において全国平均より低く、ICT機器を活用した授業を行っている教員は中堅・若手を中心に3割程度と一部に限られているのが現状であった。3回の校内研修を終え、平成31年3月に再度、教員のICT活用指導力調査【改訂版】を行った。ここでは16項目のうち10項目で、肯定率が全国平均を上回った。質問項目が改訂されたこともあり単純比較することは難しいが、教員のICT活用に関わるネガティブな感情は改善された。研修を通してたくさんの事例に触れる中で、ICTを使った授業にチャレンジする教員が増えた。当初ICT活用に不安を感じていた教員も、使い始めると実践を通じて能力を伸ばし授業を重ねるごとに自信をつけICT活用指導力が高まっていった。ICT機器操作が得意な一部の教員など、特定の教員だけが授業にICTを活用できるというのではなく、全ての教員がICTによる教育・学習環境の整備を行うことや、ICT人材として教育の現場に立ち続けるためのスタートを切ることができた。課題としては、A-4「学習状況を把握するために児童生徒の作品・レポート・ワークシートなどをコンピュータなどを活用して記録・整理し、評価に活用する。」B-4「知識の定着や技能の習熟をねらいとして、学習用ソフトウェアなどを活用して、繰り返し学習する課題や児童生徒一人一人の理解・習熟の程度に応じた課題などに取り組ませる。」の項目で肯定率が全国平均より低く、今後はe-ポートフォリオなどを活用し、評価に活用したり習熟度別の課題に取り組ませる必要性を感じた。



H30年6月教員のICT活用指導力調査 肯定率比較



H31年3月 ICT 活用指導力調査 肯定率比較

H30年6月教員のICT活用指導力調査 肯定率比較

項目	質問内容	肯定率 寝屋川	肯定率 全国平均	肯定率 差
A-1	教育効果をあげるには、どの場面にどのようにしてコンピュータやインターネットなどを利用すればよいかを計画する。	66.6	77.0	▲ 10.4
A-2	授業で使う教材や資料などを集めるために、インターネットやCD-ROMなどを活用する。	78.2	89.8	▲ 11.6
A-3	授業に必要なプリントや提示資料を作成するために、ワープロソフトやプレゼンテーションソフトなどを活用する。	81.1	87.0	▲ 5.9
A-4	評価を充実させるために、コンピュータやデジタルカメラなどを活用して生徒の作品・学習状況・成績などを管理し集計する。	53.6	82.2	▲ 28.6
B-1	学習に対する生徒の興味・関心を高めるために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する。	66.6	79.3	▲ 12.7
B-2	生徒一人一人に課題意識をもたせるために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する。	53.6	73.3	▲ 19.7
B-3	わかりやすく説明したり、生徒の思考や理解を深めたりするために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する。	65.2	75.8	▲ 10.6
B-4	学習内容をまとめる際に生徒の知識の定着を図るために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などをわかりやすく提示する。	57.9	71.7	▲ 13.8
C-1	生徒がコンピュータやインターネットなどを活用して、情報を収集したり選択したりできるように指導する。	30.4	74.3	▲ 43.9
C-2	生徒が自分の考えをワープロソフトで文章にまとめたり、調べた結果を表計算ソフトで表やグラフなどにまとめたりすることを指導する。	27.5	63.2	▲ 35.7
C-3	生徒がコンピュータやプレゼンテーションソフトなどを活用して、わかりやすく説明したり効果的に表現したりできるように指導する。	27.5	64.6	▲ 37.1
C-4	生徒が学習用ソフトやインターネットなどを活用して、繰り返し学習したり練習したりして、知識の定着や技能の習熟を図れるように指導する。	17.3	80.4	▲ 63.1
D-1	生徒が情報社会への参画にあたって責任ある態度と義務を果たし、情報に関する自分や他者の権利を理解し尊重できるように指導する。	44.9	80.4	▲ 35.5
D-2	生徒が情報の保護や取り扱いに関する基本的なルールや法律の内容を理解し、反社会的な行為や違法な行為などに対して適切に判断し行動できるように指導する。	44.9	81.8	▲ 36.9
D-3	生徒がインターネットなどを利用する際に、情報の信頼性やネット犯罪の危険性などを理解し、情報を正しく安全に活用できるように指導する。	46.3	82.1	▲ 35.8
D-4	生徒が情報セキュリティに関する基本的な知識を身に付け、コンピュータやインターネットを安全に使えるように指導する。	33.3	75.8	▲ 42.5
E-1	校務分掌や学級経営に必要な情報をインターネットなどで集めて、ワープロソフトや表計算ソフトなどを活用して文書や資料などを作成する。	75.3	84.6	▲ 9.3
E-2	教員間、保護者・地域の連携協力を密にするため、インターネットや校内ネットワークなどを活用して、必要な情報の交換・共有化を図る。	50.7	75.8	▲ 25.1



H31年3月教員のICT活用指導力調査 肯定率比較

項目	質問内容	肯定率 寝屋川	肯定率 全国平均	肯定率 差
A-1	教育効果を上げるため、コンピュータやインターネットなどの利用場面を計画し活用する。	89.2	83.8	+5.4
A-2	授業で使う教材や校務分掌に必要な資料などを集めたり、保護者・地域との連携に必要な情報を発信したりするためにインターネットなどを活用する。	93.9	87.9	+6.0
A-3	授業に必要なプリントや提示資料、学級経営や校務分掌に必要な文書や資料などを作成するために、ワープロソフト、表計算ソフト、プレゼンテーションソフトなどを活用する。	98.5	90.1	+8.4
A-4	学習状況を把握するために児童生徒の作品・レポート・ワークシートなどをコンピュータなどを活用して記録・整理し、評価に活用する。	81.5	83.2	▲ 1.7
B-1	児童生徒の興味・関心を高めたり、課題を明確につかませたり、学習内容を的確にまとめさせたりするために、コンピュータや提示装置などを活用して資料などを効果的に提示する。	83.1	81.6	+1.5
B-2	児童生徒に互いの意見・考え方・作品などを共有させたり、比較検討させたりするために、コンピュータや提示装置などを活用して児童生徒の意見などを効果的に提示する。	75.3	69.4	+5.9
B-3	知識の定着や技能の習熟をねらいとして、学習用ソフトウェアなどを活用して、繰り返し学習する課題や児童生徒一人一人の理解・習熟の程度に応じた課題などに取り組みせる。	64.6	65.5	▲ 0.9
B-4	グループで話し合っって考えをまとめたり、協働してレポート・資料・作品などを制作したりするなどの学習の際に、コンピュータやソフトウェアなどを効果的に活用させる。	67.7	62.4	+5.3
C-1	学習活動に必要な、コンピュータなどの基本的な操作技能(文字入力やファイル操作など)を児童生徒が身に付けることができるように指導する。	79.7	77.2	+2.5
C-2	児童生徒がコンピュータやインターネットなどを活用して、情報を収集したり、目的に応じた情報や信頼できる情報を選択したりできるように指導する。	83.1	77.9	+5.2
C-3	児童生徒がワープロソフト・表計算ソフト・プレゼンテーションソフトなどを活用して、調べたことや自分の考えを整理したり、文章・表・グラフ・図などに分かりやすくまとめたりすることができるように指導する。	69.2	66.5	+2.7
C-4	児童生徒が互いの考えを交換し共有して話し合いなどができるように、コンピュータやソフトウェアなどを活用することを指導する。	66.1	59.4	+6.7
D-1	児童生徒が情報社会への参画にあたって自らの行動に責任を持ち、相手のことを考え、自他の権利を尊重して、ルールやマナーを守って情報を集めたり発信したりできるように指導する。	80.0	83.1	▲ 3.1
D-2	児童生徒がインターネットなどを利用する際に、反社会的な行為や違法な行為、ネット犯罪などの危険を適切に回避したり、健康面に留意して適切に利用したりできるように指導する。	76.6	84.2	▲ 7.6
D-3	児童生徒が情報セキュリティの基本的な知識を身に付け、パスワードを適切に設定・管理するなど、コンピュータやインターネットを安全に利用できるように指導する。	63.1	75.9	▲ 12.8
D-4	児童生徒がコンピュータやインターネットの便利さに気付き、学習に活用したり、その仕組みを理解したりしようとする意欲が育まれるように指導する。	69.2	78.7	▲ 9.5

## 8 成果と課題

＜個人・教科としての授業力向上＞

「思考力育成をめざした主体的で対話的な授業の構築」をテーマに研究授業をすることで、生徒の「主体的・対話的で深い学び」を引き出す工夫のヒントが得られた。各教科から発表された内容を下の表にまとめた。これらの工夫は、教科を問わず適用できるものである。研究協議では共通テーマと各教科の目標を明確にし、観点を生徒の変容に定めたことで、活発で建設的な議論ができた。その結果、「思考力育成をめざした主体的で対話的な授業の構築」の理解が進み、また授業を見ていく観点にも気づくことができ、個人の授業力向上につながった。

また、これらの工夫は、研究授業・研究協議だけでえられたものではない。年度当初から「学力向上目標達成シート」を用いて教科目標を設定し、年間を通して進捗状況を言語化してきた。また、教科会で指導案を検討するなど、教科として研究授業をつくりあげるといった経緯を経たことで、個人だけではなく教科としての授業力向上につながった。

教科	全体会での発表内容
英語	「なぜ」の問いかけを大事にすることで、生徒が主体的に考えていた
理科	実験手順を自分達で考えたことで、はじめは時間がかかったが、理解してからはスピードアップした
地歴 公民	<ul style="list-style-type: none"><li>・発表のフォーマットを提示したことで、生徒は安心して取り組んでいた</li><li>・提示する資料の分量を、指導案検討会の際に減らしたことが良かった</li><li>・思考のプロセスを共有していた</li></ul>
数学	教員がじっと待つことで、生徒の気づきにつながる
保健 体育	まずやってみる→先生からアドバイス（良い例と悪い例）→再度やってみる→その際にお互いにアドバイス
国語	自分たちで現代語訳をする経験から、次の3つの効果があった <ul style="list-style-type: none"><li>・「できる」感がついた</li><li>・家庭の自学につながる</li><li>・辞書の有用性に気付く</li></ul>

＜寝屋川高校全体としての授業改革＞

全員参加の研修を、平成31年2月、令和元年5月と11月と行い、学校全体で育てたい生徒像や教科目標、思考力を育む授業について考える機会を作れた。また、授業見学月間をつくったことで、相互に授業を見学する機会を作れた。また、研究授業の指導案を個人で作るのではなく、教科として1つの授業をつくったことで、教科として授業について議論する機会を作れた。これらのことから、学校全体として授業改善に向けて取り組んでいくという文化・雰囲気をつくることができた。

今年度の取り組みは、次年度以降の授業改善の基礎となるものであった。

## 9 次年度に向けて

組織的な校内研修体制を作るには、11月の研究授業・研究協議が校内研修の1年間の実践研究の終わりであってはならない。研究授業・研究協議の終了が本年度の寝屋川高校の取り組みの総括と次年度に向けた校内研修のスタートである必要がある。今後寝屋川高校では、1月に本年度2回目の授業見学期間があり、2月上旬には公開研究授業、2月末には学力向上目標達成シートの取り組みを振り返り「次年度取り組みたいこと」を記入し完成させる。3月には1年間の取り組みを研究紀要(研究記録)という形で発刊し、次年度の年間計画を策定し、全教職員に示す。

次年度の年間計画策定に向けて、12月に学力向上推進委員会を開催し、これまでの取り組みの振り返りを行った。研究の継続性を重要視し研究テーマは平成30年、31年(令和元年)と同じ「思考力育成をめざした主体的対話的な授業の構築」とし、3年間継続したテーマで取り組む。研究組織体制についても確認し、全体研修(4月末)と研究授業(11月中旬)の日程を仮決定した。

研究授業を通して、授業改善を進めるといふ教員の意識変革を醸成できた。また研究授業と研究協議においてビジョンを共有しながら、その実現に向けて「学び合い、高め合う」教員集団の姿が見られた。さらに、人権教育推進委員会主催の計画的な教員向け研修、数学科において教科指導力向上をめざした「数学入試問題勉強会」などが立ち上がった。教員個々においても、府立学校リーダー養成研修の受講成果普及のため、『いじめ』について、教育相談と組織から考える」をテーマに研修会を開催したH教諭、「授業改善の取り組みを進め、ICT機器等を積極的に活用する」ことを目的とした勉強会を開催したO教諭など、これまで寝屋川高校で取り組みのなかった大小さまざまな研修や教員同士の学び合いが企画されるようになった。

教員の資質向上については、研修に今日的な教育課題に対応した内容を盛り込むことが必要である。特に高等学校においては、特定の教科ではなく学校全体の取り組みとしてのアクティブ・ラーニングに関するものや、ICTを活用した情報活用能力の育成に関わるもの、特別支援に関わるもの、学校安全に関わるものなどがあげられる。今後は教員の育成指標についても研修の中に取り入れ、府の作成した教員育成指標を全教職員に周知し、教員がキャリアステージに応じて身につけるべき資質や能力を理解し実践することが求められる。組織的・継続的な校内研修体制を構築することは、どの高等学校においても必須であると考えられる。今後は「教員は学校で育つ」との考えの下、学校全体で教員の学びを「支援する」立場や視点を重視し、校内の研修リーダー(コーディネータ等)を中心とした研修体制作りなど、「学び合い、高め合う」教員集団の実現に向けてより一層取り組みを進めることが必要である。

### 【参考資料】

- 資料① 学力向上通信
- 資料② 学力向上目標達成シート
- 資料③-1 授業観察シート(授業見学期間用)
- 資料③-2 授業観察シート(11月研究授業用)
- 資料④ 研究授業・研究協議・全体会実施要項
- 資料⑤ 学習指導案
- 資料⑥ 寝屋川高校版の「校内研修の計画と運用-チェックリスト」